NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 議題案/質問状記入シート

1) 議題案名：原子力発電・自然エネルギー関連 ODA について

2) 議題の背景：

福島第1原発事故で世界的に原発のリスクと自然エネルギー推進の必要性が注目されている。特に、今後、日本がエネルギー分野の ODA においてどのような政策を打ち出すか、ODA に取り組んできた NGO や途上国市民から注目されている。

3) 議題に関わる問題点（議題にあげたい理由）：

下記に記載

4) 外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など）：

- 5月17日に閣議決定された「政策推進指針」においてパッケージ型インフラ海外展開（原子力発電が重点分野のひとつになっている）の再検証が示された。今後の再検証プロセスはどのように進める予定か。
- JICA は 1985 年より原子力発電に関する研修を毎年実施しているが（平成 22 年度は JICA 集団研修「原子力発電基盤整備計画」として 2011 年 1 月 18 日～2 月 10 日に開催）、今年度は実施する予定か。
- 外務省ウェブサイトの「分野別開発政策・エネルギー・実績」¹で、エネルギー関連 ODA の分野別実績が示されているが、「発電・更新不能なエネルギー源」とは何を指すのか。

5) 議題に関わる論点（定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）：

- 福島第1原発事故は終息しておらず、未だ危険な状況が続いている。原子力政策や安全基準については白紙から見直す方針が掲げられている。このような状況の中では、JICA は原子力発電に関する研修を停止するべきと考えるが、外務省の方針を伺いたい。
- ODA 中期目標において再生可能エネルギーを重点分野として推進することが掲げられているが、エネルギー関連 ODA の 2005 年～2009 年実績によると、送電・配電が 37%、水力 14%、石炭火力 13%、天然ガス 10%、発電・更新不能なエネルギー源 10%、石油火力 7%で、自然エネルギー関連事業（地熱と太陽光のみ）の割合はわずか 6%となっている。中期政策と実績にギャップがあると思われるが、

¹ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/energy/statistic.html>

外務省の認識を伺いたい。

- ODAにおける自然エネルギーの重点化について、評価可能な指標を打ち出すべきと考えるが、外務省の見解を伺いたい（なお、アジア開発銀行では、アジア・ソーラー・イニシアティブとして太陽エネルギーに2013年までの3年間に22億ドル拠出することを表明している）。

氏名：田辺有輝

所属団体：「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

連絡先：tanabe@jacses.org